

ひとり1改革運動

「民間等と連携して新たな産業や雇用を生み出そう」改革賞

学生と農業者、食品加工業者連携による6次産業化の促進

【農林大学校 教務課 研究班】



将来の農業を担う学生が、経営感覚を持ちながら農業を行えるよう、付加価値の高い商品開発やPR技術習得が求められていました。

そこで、学生と農業者6者で協力して「静岡ベンチャー農業くらぶ」サークルを作り、食品加工業者の協力も得ながら、学校の農産物と農業者のこだわりの一品を組み合わせた母の日ギフト・敬老の日ギフト（各4種）を開発し、新聞掲載やチラシ作成等、独自のマーケティングを行い、販売しました。母の日セットは予定の1.4倍の注文があり、人気を集めました。

学生が、農業者・食品加工業者と連携して商品を企画・販売することで、農業の6次産業化に関わる実践力を身につけることができました。

工夫した点は？

- ・「人が喜ぶものづくり」をテーマに、①商品の強みを分析し、②ターゲットを明確にし、③コンセプトを設定した上で、商品開発を行いました。お客様の喜ぶ姿をイメージしながら取り組みました。
- ・学生と農業者の混成4チームを作り、チームごとに特徴のある商品を開発しました。学生の若い感性と農業者の知識を融合させるようにしました。

今後に向けての更なる取組は？

- ・サークルではなく模擬会社を設立し、商品開発・販売を行う準備を進めています。
- ・今後も、農業者等とのネットワーク作りに努め、商品開発プロジェクトを効果的に進めていく予定です。

【静岡産業大学 松本教授 から一言】

これからの行政実務では、「連携」、「新たな取組」、「試行錯誤」は不可欠と思われます。本件は、この意味での良き事例と言えます。本事例の紹介文は数行で終わってしまうでしょうが、実際には相当の苦労があったはずであり、この見えない部分を高く評価したいと思います。

静岡ベンチャー農業くらぶ
Mother's Day 5.10 Sun.
母の日ギフト
お母さんへ、日頃の感謝の気持ちをこめて

農林大学校の学生が地元の生産者と共同開発した、母の日ギフトです。
本年の母の日ギフトは、4種類のコースからお選びいただけます。

 小さなギフト 大きな感謝 ハートフルセット ¥1,000	 家事の合間にひいき ママの休憩3点セット ¥3200
 昨年とちよっぴり違う「健康」のありがとうを 元気でいてねセット ¥2500	 母の日こそ家族で閉らんを 高級メロンギフト ¥5000

ひとり1改革運動

「民間等と連携して新たな産業や雇用を生み出そう」改革賞

食品表示信頼度アップ戦略

【健康福祉部 衛生課 食品監視班】



食品表示信頼度向上のため、製造業者に対し年1～3回の食品衛生監視を行ってきましたが、行政による監視だけでは限界がありました。

そこで、製造者自身が適正表示を行えるよう、食品表示法に基づく点検や、県産食品と他製品との識別等を行う「食品表示責任者」を養成し（現在1,400人）同責任者が適正であると確認した県産食品には、「食の都ブランド適正表示マーク」を使用することとしました。

その結果、消費者が積極的に適正表示食品を選択できる仕組みが構築されるとともに、県産食品のPRにも繋がり、県産食品の消費拡大に貢献しました。

工夫した点は？

- ・デザイン専門学校の生徒に事業内容を説明したうえでマーク案を募集し、静岡県らしく親しみあるマークが出来上がるようにしました。
- ・食品関連事業者と協力して、各報道機関に報道依頼をし、テレビ放映や新聞掲載がなされました。また、食品関連事業者団体や消費者団体（合計15団体）の会報誌等でマークの意味を説明し、マークの周知を図りました。

今後に向けての更なる取組は？

- ・マーク掲示店舗やマーク表示食品を増やすため、食品表示責任者養成講習会の拡大を行います。
- ・マークを店内に掲示又は食品に表示した事業者の情報を県HPに掲載するとともに、定期的に報道提供することにより、マークの周知に努めていきます。



食品表示責任者が表示を確認しました

食の都ブランド適正表示マーク

【静岡県立大学 西野教授 から一言】

事業者のモラルハザードによる消費者被害を防ぐためには、公権力の行使より、事業者自らの順法を仕向けることが最も効果的です。本取組は、食品表示責任者を養成し、「食の都ブランド適正表示マーク」の使用権限を与えることで、事業者の順法を促し、消費者の利益と県施策の効果拡大の1石3鳥の巧みな取組です。

ひとり1改革運動

「民間等と連携して新たな産業や雇用を生み出そう」改革賞

管内4町と連携した生活保護の就労促進

【東部健康福祉センター 生活保護課 生活保護班】



生活保護受給者の中には、就労できる状況にもかかわらず就労をしない方がいました。各ケースワーカー（職員）が就労指導を行っていましたが、就労に結びつけることは難しく、効率よく効果的な指導方法が求められていました。

そこで、指導方針や指導手順を規定した就労指導実施要領を作成するとともに、町役場にきた就労指導対象者に適切に対応するため管内4町（函南町、清水町、長泉町、小山町）と情報共有を図り、効率のかつ迅速に就労指導を行いました。

その結果、生活保護受給者のうち就労できる方の就労率が昨年度15%から40%（※）となり、生活保護行政の適正化と雇用促進が図られました。

（※ 生活保護費9,272,880円/年を削減）

工夫した点は？

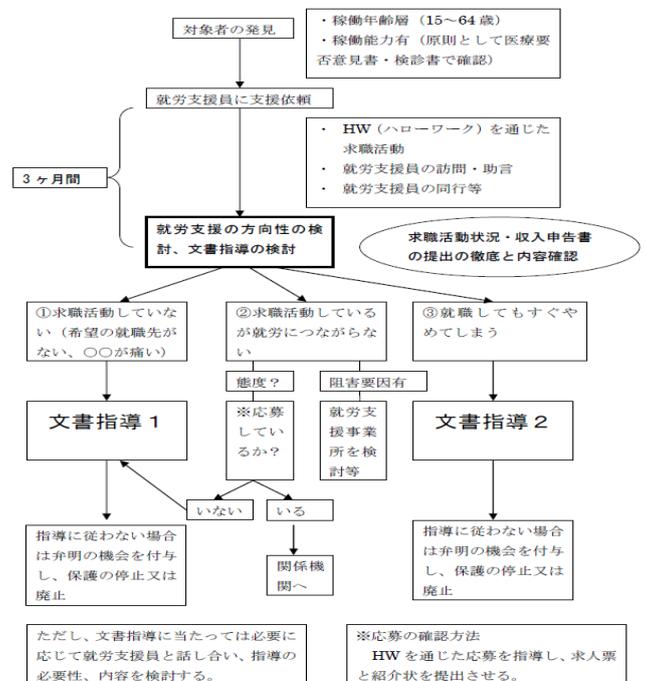
- ・ 就労支援員（職員）が、協力的な雇用先の開拓やNPOとの連携を行い、就労支援の幅を広げました。
- ・ 就労支援員との打ち合わせには、2名のケースワーカーの同席を求め、ケースワーカーごとの就労支援方針のばらつきを防ぎました。
- ・ 年度変わりの担当替えにより就労指導が途切れること防ぐため、2月に方針を決定し、5月に指導を実施しました。

今後に向けての更なる取組は？

- ・ 本取組の集中実施期間を設けて、就労率の向上を目指します。
- ・ 他の健康福祉センターでも同様の仕組みで就労支援を行えるよう、情報共有を行い、全県で就労支援を効率のかつ効果的に行っていきます。

就労指導フローチャート

H27.1.7



【静岡大学 日誌教授 から一言】

生活保護受給者が就労し、自立に向けて歩み出すことは最も大切なことです。それを実現するために、就労支援員が雇用先の開拓やNPOとの連携を推進して就労支援の幅を広げることができたことは成果の一つです。さらに、就労支援員とケースワーカーとの連携の仕組みが整ったことも、今回の取り組みの成果と言えます。

ひとり1改革運動

「民間等と連携して新たな産業や雇用を生み出そう」改革賞

授産施設からの物品等調達の見直し

【企業局 経営課 総務班】



これまでの企業局は、障害のある方が働く授産施設へ物品等を発注する機会があまりありませんでした。

そこで、年度当初の4月に、本庁と事務所の発注担当者が一致協力して授産施設へ依頼できる物品の洗い出しを行うとともに、NPO法人オールしずおかバストコミュニティと連携して発注可能物品の新規開拓を行いました。

その結果、授産施設へ発注可能な物品等をほぼ全て発注するとともに（99.74%、402,578円の見込み）、各担当者が雇用や工賃の向上に繋がる取り組みを考えるようになりました。

工夫した点は？

- ・授産施設窓口であるNPO法人オールしずおかバストコミュニティと連携し、県として初めて印刷処理の難しいエンボス加工のある県封筒を発注しました。
- ・障害がある人が働く「喫茶びあ〜」の出張販売などにも参画するようになりました。

今後に向けての更なる取組は？

- ・企業局だけでは発注数量が少ないとの理由で発注できなかった物品等が多かったため、全庁的に「文書保存箱」などの物品を一括発注できるよう提案を行っていきます。
- ・県封筒は、他の印刷業者と比べて単価が安いので、他部局にも発注を推薦していきます。



県民の日、富士山の日配布チラシの印刷



初めての依頼となった県封筒の印刷

【静岡文化芸術大学 田中教授 から一言】

授産施設からの物品調達の拡大という全庁的な課題に対して、率先して取り組んだ姿勢が称賛に値します。きちんと現状分析を行った結果、発注時期の前倒しや新たな発注物品の開拓等、適切な対応につながりました。またNPOとの連携により、印刷処理の難しい封筒の発注に至ったことも特筆すべき成果です。